

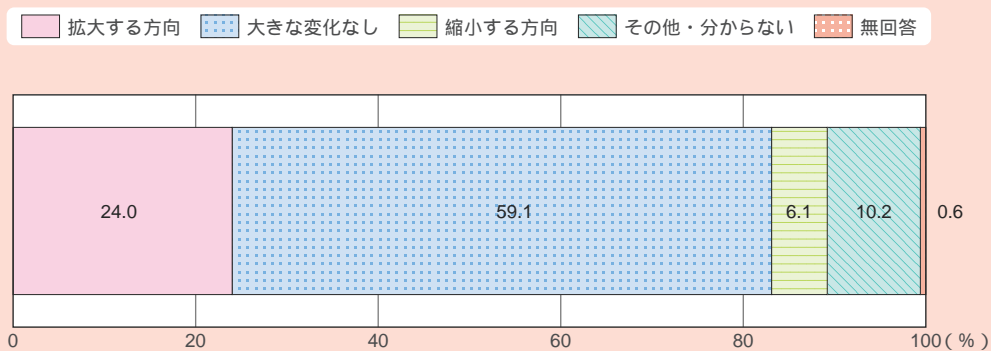
(エ) 労働力減少社会における高齢者の活用

今後の労働力減少社会の下での中期的な高齢者の活用について、2013年ごろを念頭に回答するよう求めたところ、「大きな変化なし」とする企業が59.1%と6割弱を占め最も割合が高く、「拡大する方向」も24.0%を占めたのに対し、「縮小する方向」とするものは6.1%にとどまった(図2-2-11)。

(オ) 年齢に関わりなく働けるシステムを構築していく上で、適切と考えられる条件

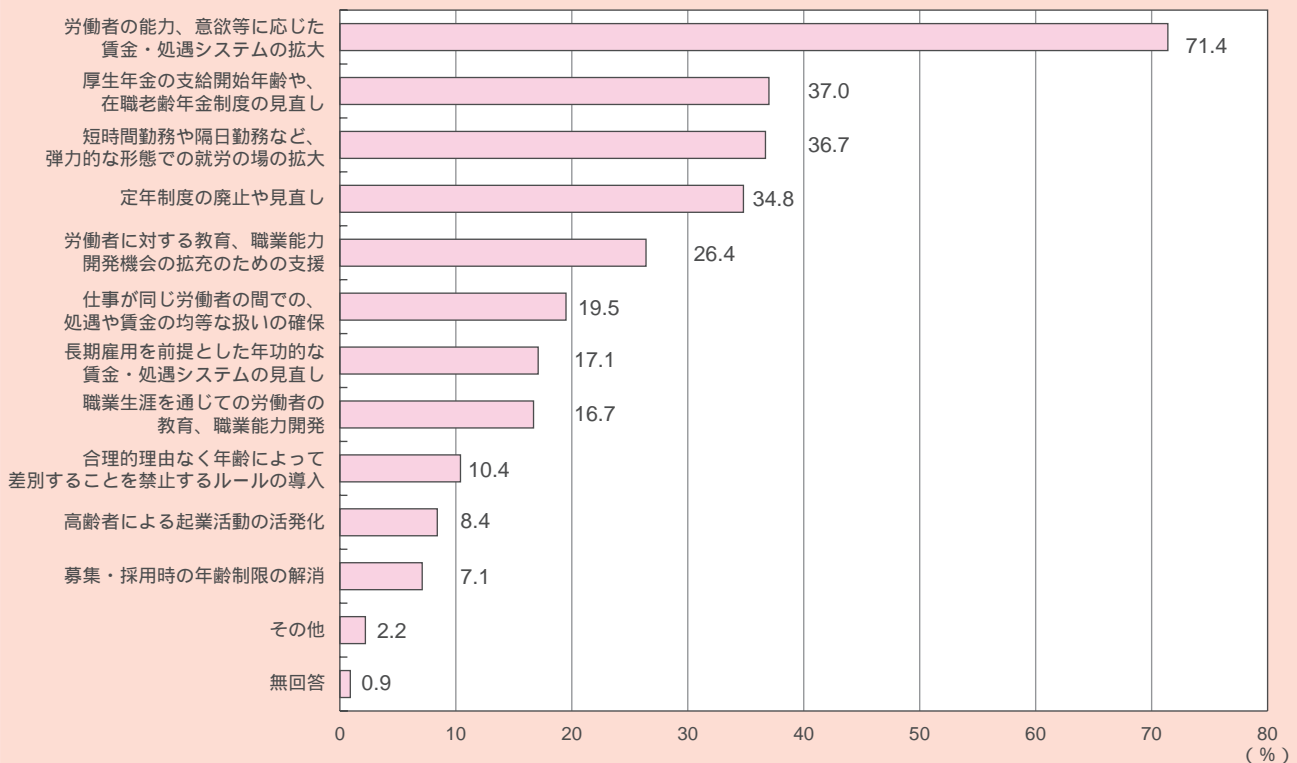
「誰もが、意欲と能力に応じて、年齢に関わりなく働けるシステム」を構築していく上で、社会全体の取組が必要ないし適切と考えられる条件についてみると、「労働者の能力、意欲等に応じた賃金・処遇システムの拡大」が71.4%と7割を超え、次いで、「厚生年金の支給開始年齢

図2-2-11 労働力減少社会への対応(高齢者の活用)



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査(企業調査)」

図2-2-12 年齢に関わりなく働けるシステムの構築条件(上位3つまで回答)



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査(企業調査)」

や、「在職老齢年金制度の見直し」37.0%、「短時間勤務や隔日勤務など、弾力的な形態での就労の場の拡大」36.7%、「定年制度の廃止や見直し」34.8%等の順となっている（図2-2-12）。

なお、「定年制度の廃止や見直し」を挙げた企業に具体的な廃止や見直し方法を尋ねたところ、「定年制度を維持しつつ、勤務延長、再雇用等で退職年齢を弾力化」が55.4%と過半数を占め、「定年年齢を65歳へ段階的に引上げ」が30.3%でこれに次ぐ一方、定年制の廃止（「定年制度を廃止し、能力本位の処遇を徹底」）は12.4%にとどまった。

ウ NPO（法人）調査の調査結果

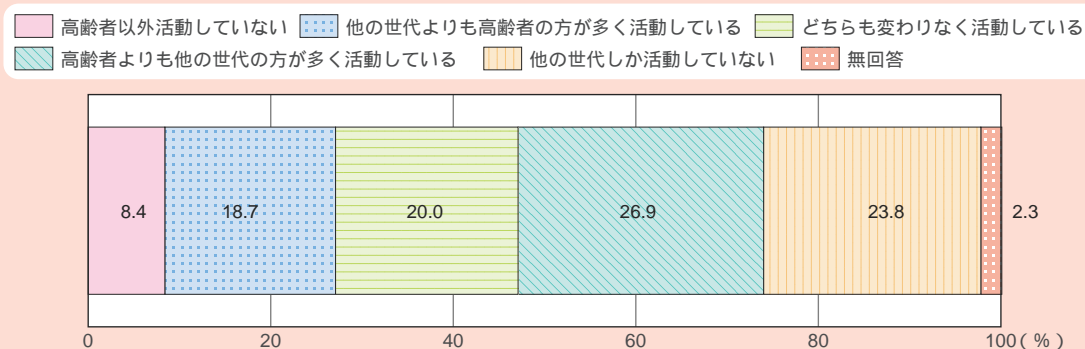
（ア）参加者数の世代間比較

事務局業務への参加者数では、高齢者以外の

世代の参加者がより活動しているという団体（「他の世代しか活動していない」と「高齢者よりも他の世代の方が多く活動している」の合計）が50.7%と過半数を超えている一方で、高齢者がより多く活動しているという団体（「高齢者以外活動していない」と「他の世代よりも高齢者の方が多く活動している」）は27.1%、どちらも変わりなく活動していると答えた団体は20.0%である（図2-2-13）。

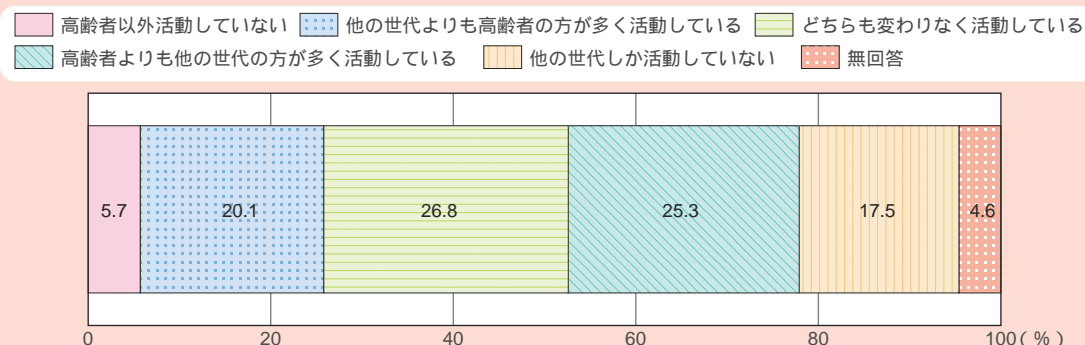
また、現場でのボランティア活動では、高齢者以外の世代の参加者がより活動しているという団体（「他の世代しか活動していない」と「高齢者よりも他の世代の方が多く活動している」の合計）は42.8%である一方で、高齢者がより多く活動しているという団体（「高齢者以外活動していない」と「他の世代よりも高齢者の方が

図2-2-13 事務局業務参加者数の世代間比較



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査（NPO（法人）調査）」

図2-2-14 ボランティア活動参加者数の世代間比較



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査（NPO（法人）調査）」

多く活動している」)は25.8%、どちらも変わりに活動していると答えた団体は26.8%である(図2-2-14)。

(イ) 活動に当たっての問題点

活動に当たっての問題点は、「活動資金が無い、又は不足している」が53.3%と最も多く、「中心となるメンバーが不足している」が41.8%、「新しい参加者の応募が少ない」が37.6%、「市民や企業等に対する活動への理解や情報発信が十分できない」が36.3%である一方で、「特に無い」と答えている団体も10.0%ある(図2-2-15)。

(ウ) 戦力としての高齢者の評価

戦力としての高齢者の評価については、すべ

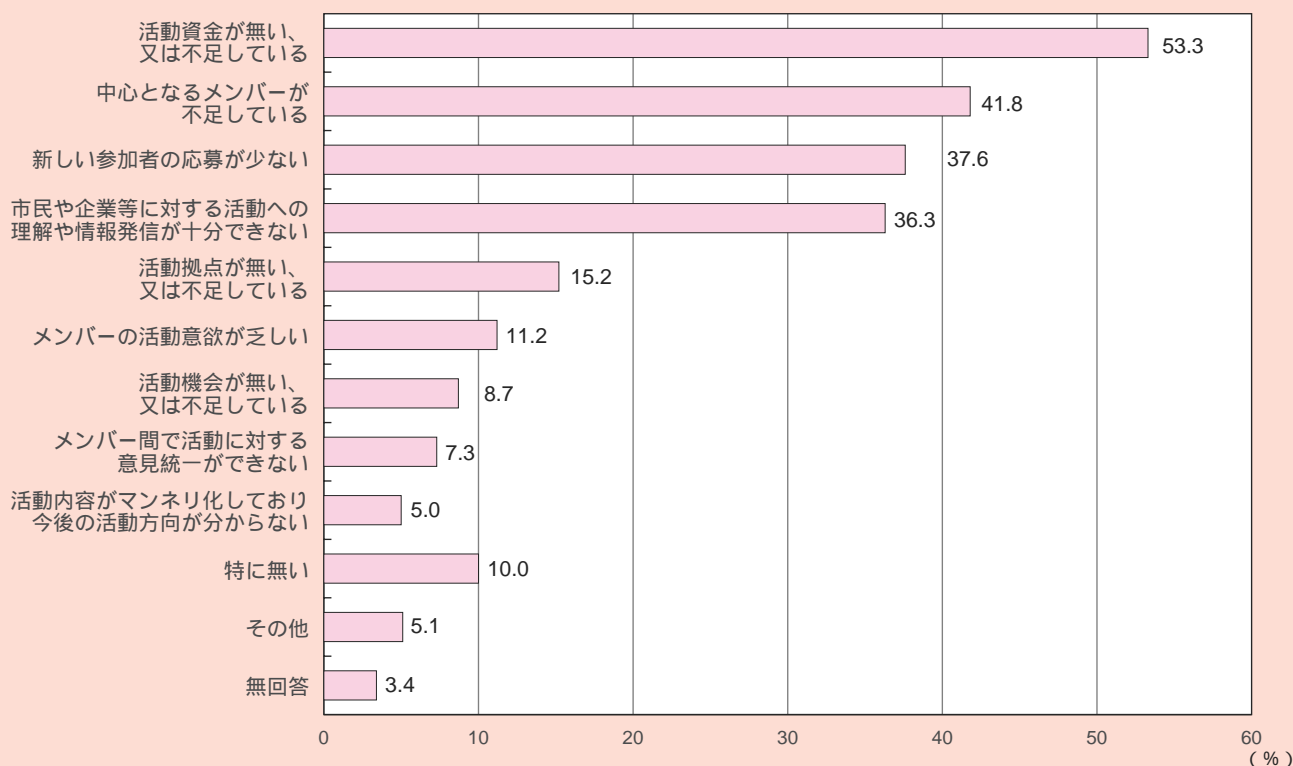
ての項目において「高齢者の中でも差が大きく一概には言えない」が最も多くなっているが、「対外調整・折衝」と「管理・監督」では比較的高齢者の評価が高く、「創造的発案・企画力」については高齢者の評価が低い(図2-2-16)。

エ NPO(参加者)調査の調査結果

(ア) ボランティア活動への参加理由

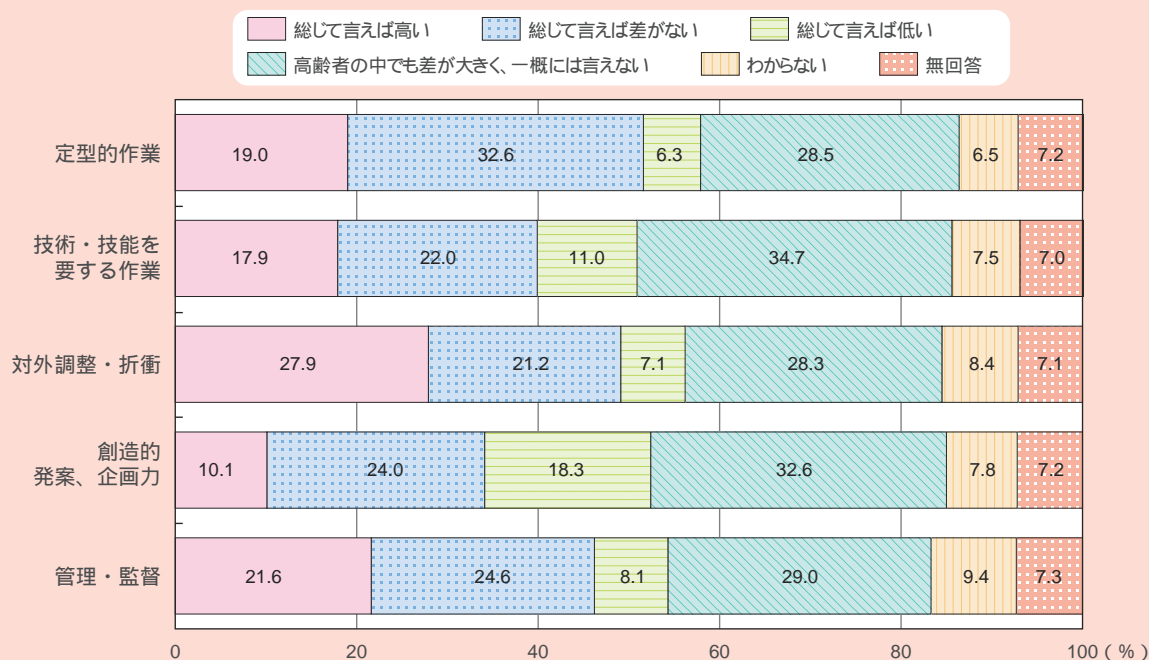
ボランティア活動への参加理由としては、「自分自身の生きがいのため」が67.7%で最も多く、次いで「色々な人と交流できるため」が58.3%、「自分の知識や経験をいかす機会がほしかったため」が42.6%である一方で、「報酬を得たいから」が12.9%となっている(図2-2-17)。

図2-2-15 活動に当たっての問題点(複数回答)



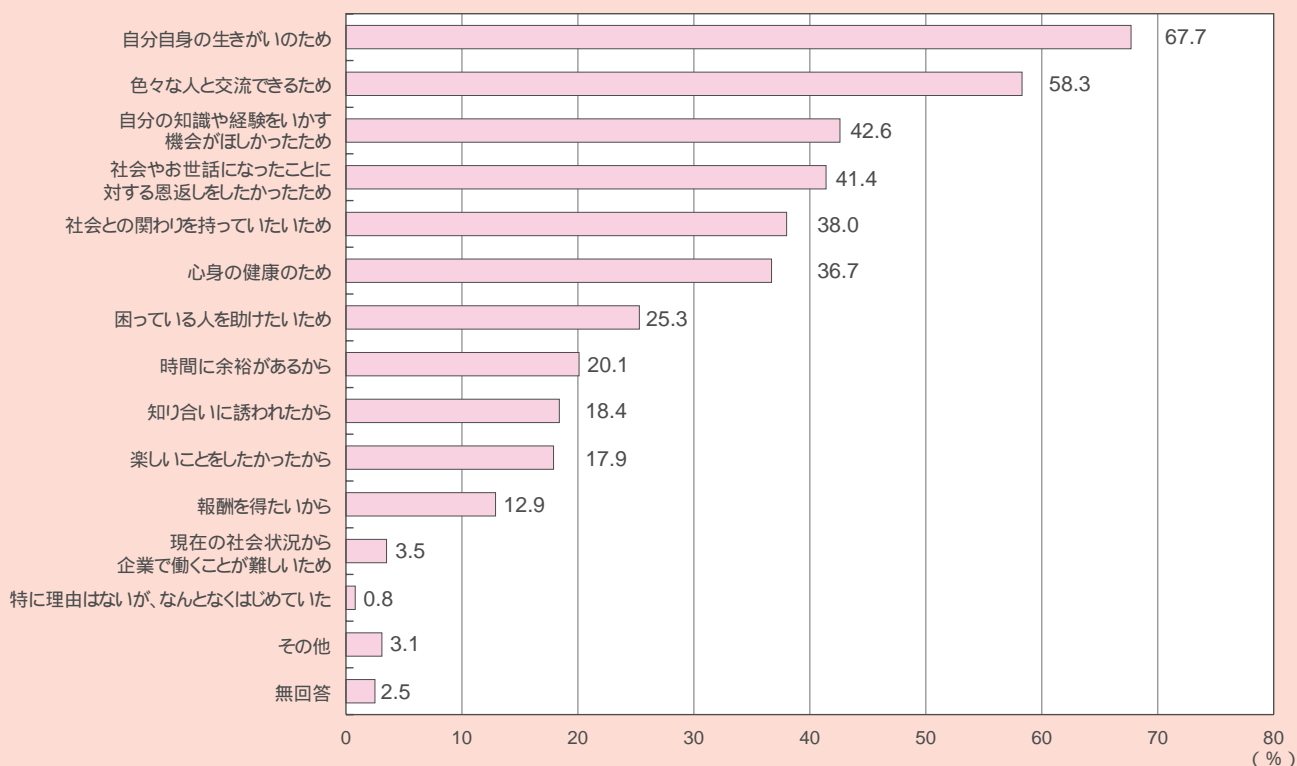
資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査(NPO(法人)調査)」

図2-2-16 戦力としての高齢者の評価



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査（NPO（法人）調査）」

図2-2-17 ボランティア活動への参加理由（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査（NPO（参加者）調査）」

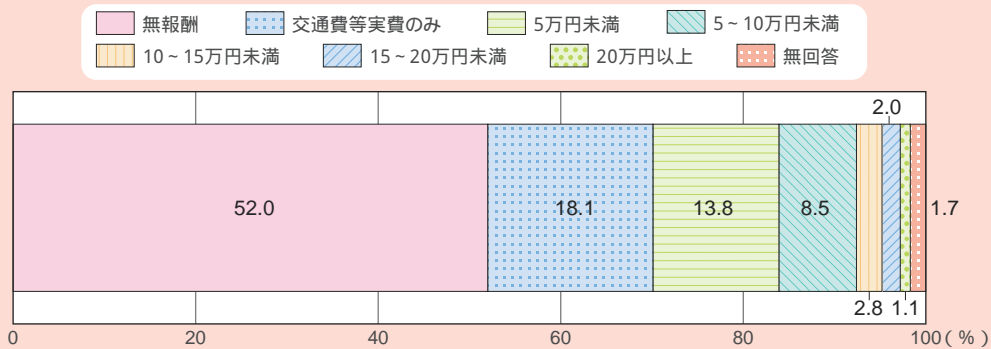
(イ) 実際の報酬と希望する報酬

実際の報酬については、「無報酬」が52.0%、「交通費等実費のみ」が18.1%で、この2つを合わせると7割以上となる。実際に交通費以外の報酬をもらっている人については、「5万円未

満」が13.8%と最も多い(図2-2-18)。

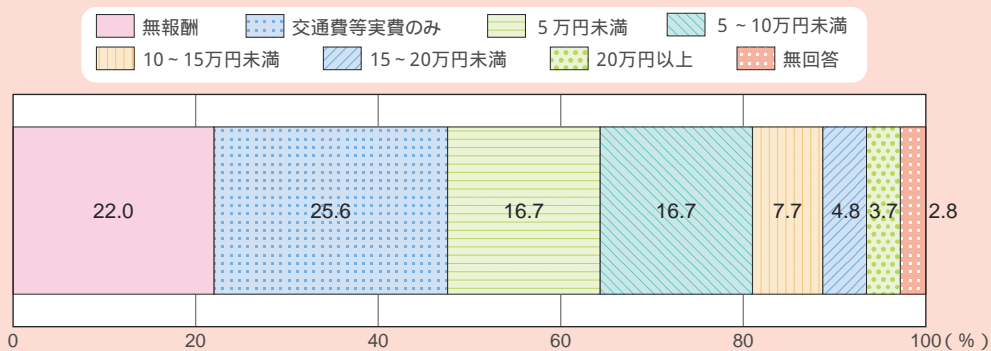
希望する報酬については、「交通費等実費のみ」が25.6%で最も高く、次に「無報酬」が22.0%と次いでおり、この2つを合わせると47.6%と半数近くになる。交通費以外の報酬を

図2-2-18 実際の報酬



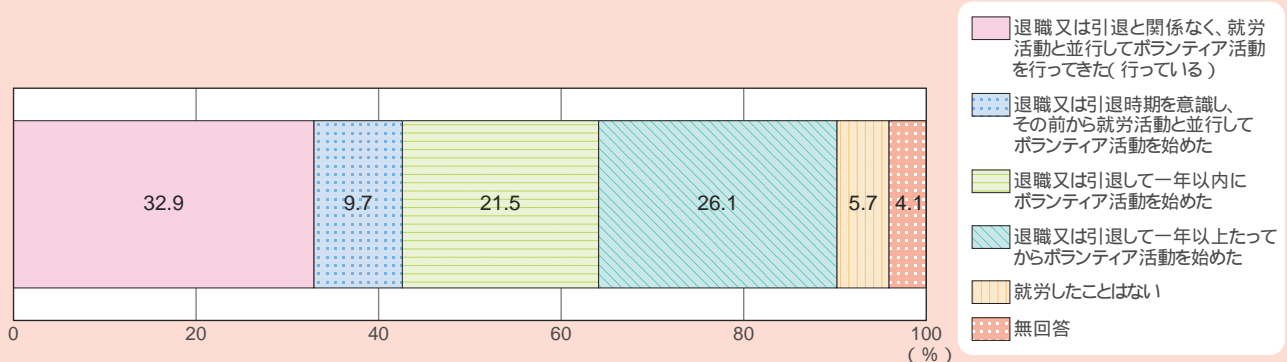
資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査 (NPO (参加者) 調査)」

図2-2-19 希望する報酬



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査 (NPO (参加者) 調査)」

図2-2-20 引退時期と活動開始時期との関係



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査 (NPO (参加者) 調査)」

希望する人については、「5万円未満」と「5～10万円未満」がともに16.7%となっている（図2-2-19）。

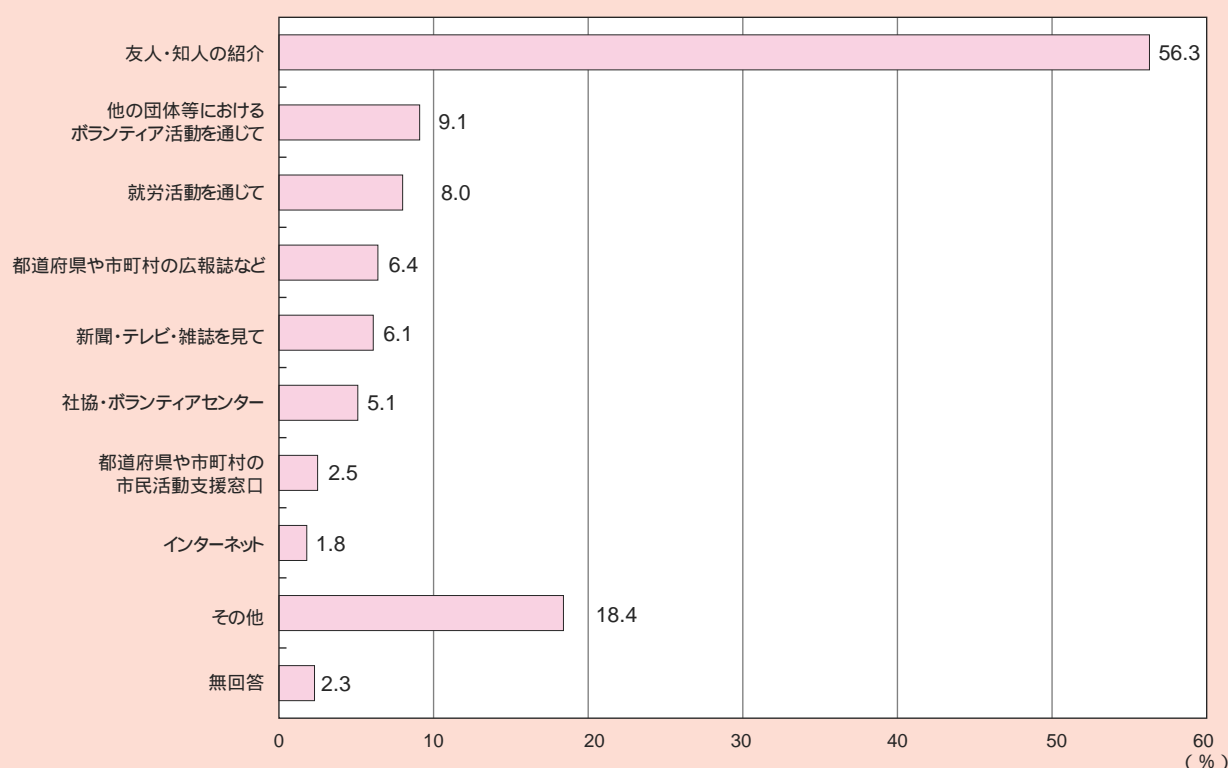
（ウ）引退時期と活動開始時期との関係

「退職又は引退と関係なく、就労活動と並行してボランティア活動を行ってきた（行っている）」が32.9%と最も多い一方で、退職又は引退後にボランティア活動を始めたという人（「退職又は引退して一年以内にボランティア活動を始めた」と「退職又は引退して一年以上たってからボランティア活動を始めた」）も47.6%と半数近くおり、「退職又は引退時期を意識し、その前から就労活動と並行してボランティア活動を始めた」人は9.7%にとどまった（図2-2-20）。

（エ）情報の入手手段

情報の入手手段としては、「友人・知人の紹介」が56.3%と圧倒的に多い一方、「都道府県や市町村の広報誌など」は6.4%、「新聞・テレビ・雑誌を見て」は6.1%と低い数字となっており、人づてに情報を入手することが多いことがわかる（図2-2-21）。

図2-2-21 情報の入手手段（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査（NPO（参加者）調査）」



高齢社会に関するグローバル・パートナーシップ推進事業

2002（平成14）年4月に開催された国連の「第2回高齢化に関する世界会議」において、世界的に進行する人口高齢化に対処するための国際的な協力の重要性、また NGO・NPO 等と政府のパートナーシップの重要性が確認された。

このような状況を踏まえ、我が国としても高齢社会に関する取組を積極的に世界に発信し、NGO・NPO 等との協働による国際的ネットワークづくりに主体的な役割を果たすため、平成15年に引き続き、16年も「高齢社会に関するグローバル・パートナーシップ推進事業」を実施した。

本事業では、11月22日からの一週間、中国、韓国、シンガポール、イギリス、フィンランド、スウェーデンから8名の NGO の実務家や学識経験者を招き、東京及び仙台でのシンポジウムの開催や、特別養護老人ホームの視察など日本の関係者との交流等を行い、国際協力のネットワークの構築を図った。

